ペーンとして、取り組んではどうか。そのためには、少子化対策の町民会議、またはまちづくり協議会並びに一般公募した企画等を総合計画へ組み入れ、必要とあれば過疎対策債のソフト面活用すべきだと考えるがどうか。

答（青山総務課長）

第4次八百津町総合計画、八百津町次世代育成支援対策行動計画では、少子化対策として、健康づくりの推進、子育て支援の充実を目指し、各種保健事業や子育て支援施策の推進を図っているところです。しかし、「結婚支援対策」に関しては、どこまで行政として関わっていくべきか、個人情報の問題や私的な領域への介入に対する抵抗感などもあって、経済的支援や育児支援に止まっているのが現状ではないかと思われます。

しかし、近年では、社会的支援として、未婚者の結婚を促進する重要な施策の中で「出会いの場を提供すること」が挙げられており、全国的には、出会いの場の創設のため、「コンサポ・ぎふ」のような結婚を応援する施策を推進している自治体も増えてきております。また、国政でも少子化対策担当大臣を置くなど結婚段階からの少子化対策の必要性が言われております。

こうした中で、当町としましては、「コンサポ・ぎふ」への登録や商工会・事業所などへの紹介を行って参りたいと考えております。また、ご提案いただきましたさまざまなネットワークを活用した取組につきましては、関係市町の意向もありますので、良く検討し、取組可能な施策から進めて参りたいと考えています。なお、総合計画への新たな施策の組み入れについては、総合計画を変更するのではなく、実施計画に必要に応じて事業を組み入れ、活用できるようであれば過疎対策債も検討していきたいと考えております。

また、美濃加茂定住自立圏においては、つながる事業として、今年度新たに、「独身男女の出会いの場を提供することによる少子化対策」事業を行おうという団体が美濃加茂市に1団体あります。こうした動きに対しても、注意を払いながら、必要に応じ、紹介をしていきたいと考えております。

山田　勉　議員

Q1 新丸山ダム完成後の「まちづくりプラン」について

ダム完成後のまちづくりは？

問

国が検証を進める新丸山ダムの建設事業で、国土交通省中部地方整備局は、本省に提出する事業検証の検討報告書の素案について、名古屋市内で学識経験者から意見聴取を行った。現計画案が最も有利とする同局の総合評価に異論は出なかった。5月9日に美濃加茂市での関係住民からの意見聴取は、5人の発表者からは賛成の意見が述べられた。

今後は、3県の知事の意見が出され、国の有識者の意見を聞き、夏頃、結論が出る予定となっている。来年には事業が本格的に始動すると思っている。

2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の駅へのアクセス道路のルート案、濃飛横断自動車道のルート案も示されました。

潮南地区も、大きな橋が架かり、地元名産品の直売所も開設され、一層活気づいている。こうした状況からも、将来、ダムが完成した時、どのような町にするのか、今からその構想を練っておくべきだと思う。専門の方々にお願いして、いろいろなアイデアを聞いて、「新しいまちづくり」の計画構想を協議する協議会を立ち上げるべきだと思う。

答（山田建設課長）

平成22年12月に新丸山ダムの検証に係る検討の場が設立され、以来幹事会5回・検討の場2回が開催され、検討された結果、「新丸山ダム建設案」が最も有利であるという検証結果でありました。そこで河川法第16条の2に準じた手続「学識経験を有する者からの意見聴取」、「関係市町村からの意見聴取」を行い、県知事への意見照会が行われ、関係市町村の意見をとりまとめ、県が報告し、事業評価監視委員会を行い、対応方針の決定、本省への検討結果の報告を行い、本省で有識者会議を経て大臣対応方針決定となり、ダム本体の着工となります。現在は、まだ県知事の意見照会が行われている段階ですので、正式に大臣対応方針が決定し、本体着工となった時点で、国道418号潮南道渡以東の国道付け替え工事、瑞浪への大西・瑞浪線の関連工事、現在は残土処理場になっていますが、丸山トンネル東の公園用地と新丸山ダム建設に伴う関連工事があり、産業・観光等、八百津町全体で、「まちづくりプラン構想協議会」の設立を検討していきたいと考えています。

Q2 女性防火クラブについて

女性防火クラブの育成は？

問

最近、消防団員の確保が年々難しくなり、消防団幹部が困っている状況がしばしば報道されている。こうした時は女性防火クラブの方々の活動は必要であり、大変重要だと思う。しかしながら、女性防火クラブの県下の状勢は、厳しいものがあり、その会員数も年々減少傾向にあり、女性防火クラブのない市町村も増えている。

東日本大震災では、現地の防火クラブが地震直後の避難誘導や炊き出し、避難所運営など被災地の支援活動で活躍したことを踏まえ、県消防課は、「住民をよく知る女性だからこそ災害時も地域密着の活動ができる」、「女性の視点で避難所運営にリーダーシップを発揮してもらえる」など、自主防災組織としての存在意義は高まっていると強調され、県の不設置市町村に再結成を呼びかけている。今後、女性防火クラブの育成にどのように取り組んでいくのか伺う。

答（渡辺防災安全室長）

当町の消防団員は、平成25年4月現在、350名と条例定数の365名を15名下回っています。

社会情勢の変化、過疎化、少子高齢化、若者の流出などにより消防団員の確保が難しくなってきているのが現状ですが、地域の安全・安心のために、自治会と調整をとりながら各分団において勧誘を進めています。

ご質問の女性防火クラブの育成についてですが、当町では、八百津町女性防火クラブ（通称「女性消防隊」）の組織があります。この組織は、八百津町交通安全婦人で構成されており、現在の会員は65名です。